

令和元年度 第3回庁議 次第

日時：令和元年7月29日（月）

14:00～14:30

場所：6階第2特別会議室

付議事項

1 審議事項

(1) 令和2年度沖縄振興予算に係る要請 について

【資料】

資料1 令和2年度 沖縄振興に関する内閣府一括計上予算の要請について(案)

資料2 令和2年度 沖縄振興予算の要望額について

資料3 令和2年度 沖縄振興予算について

資料4 令和2年度 国庫要請の日程(案)

令和元年度 第3回庁議 出席者名簿

日時: 令和元年7月29日(月) 14:00~14:30

場所: 6階第2特別会議室

NO.	部局名	代理等	職名	氏名
1			知事	玉城 デニ一
2			副知事	富川 盛武
3		欠席	副知事	謝花 喜一郎
4			政策調整監	島袋 芳敬
5	企業局		企業局長	金城 武
6	病院事業局		病院事業局長	我那覇 仁
7	教育庁	代理	教育管理統括監	儀間 秀樹
8	警察本部		警察本部長	筒井 洋樹
9	知事公室		知事公室長	池田 竹州
10	総務部		総務部長	金城 弘昌
11	企画部		企画部長	宮城 力
12	環境部		環境部長	棚原 憲実
13	子ども生活福祉部		子ども生活福祉部長	大城 玲子
14	保健医療部		保健医療部長	砂川 靖
15	農林水産部		農林水産部長	長嶺 豊
16	商工労働部		商工労働部長	嘉数 登
17	文化観光スポーツ部		文化観光スポーツ部長	新垣 健一
18	土木建築部		土木建築部長	上原 国定

令和 2 年度

沖縄振興に関する内閣府一括計上
予算の要請について（案）

沖 縄 県

令和元年 月 日

殿

沖縄県知事

玉城 デニー

令和2年度沖縄振興に関する内閣府一括計上予算 の要請について

本県は、沖縄振興計画（沖縄21世紀ビジョン基本計画）に基づき、沖縄振興一括交付金等を活用し、「沖縄らしい優しい社会の構築」及び「強くしなやかな自立型経済の構築」に向け、県民ニーズを反映した各種施策を主体的かつ戦略的に推進しているところであります。

これらの施策展開により、入域観光客数の増、完全失業率の改善、子どもの学力向上等、様々な分野で着実に成果が現れております。

一方、一人当たり県民所得の低さや、子どもの貧困対策、離島・過疎地域の振興、慢性的な交通渋滞、雇用の質の改善など、重要性の増した課題や顕在化した課題も明らかになっております。

令和2年度は、沖縄振興計画の期間が残り2年となり、計画の集大成に向けて取り組む重要な年であります。

このため、国と本県及び市町村との連携をさらに深め、課題の解消、アジアに近い地理的特性や人口増などの優位性・潜在力の発現により、同計画で掲げた目指すべき将来像の実現に向けた取組を力強く推進してまいります。

政府におかれても、先般閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、国家戦略として総合的・積極的な沖縄振興策を進めるとして
います。

また、市町村からは、沖縄振興一括交付金の3年連続の大幅な減に伴い、あらゆる分野で計画的な事業展開に影響が出ているとの声が寄せられており、同
交付金の増額は、本県及び市町村の切実な要望であります。

つきましては、下記のとおり要請いたしますので、特段のご高配を賜ります
ようお願いいたします。

記

- 1 令和2年度の沖縄振興予算は、要求可能額を最大限活用した総額3,500億
円規模の概算要求を行っていただき、沖縄振興一括交付金など地方向け補助
金の所要額を含め、その要求額を確保すること
- 2 沖縄振興一括交付金の増額は本県及び市町村の切実な要望であり、沖縄振
興特別推進交付金については800億円規模、沖縄振興公共投資交付金につい
ては1,000億円規模を確保すること
- 3 沖縄振興公共投資交付金を除く投資補助金については、公立学校耐震化、
クルーズ拠点整備、農業生産基盤整備などのため所要額を確保すること
- 4 子どもの貧困対策、離島活性化、人材育成、酒類製造業支援、沖縄科学技
術大学院大学、沖縄健康医療拠点整備などの予算については所要額を確保す
ること

令和2年度 沖縄振興予算の 要望額について

令和元年7月
沖縄県

令和2年度 沖縄振興予算の要望額

R2国庫要請
概算要求可能額を最大限活用

R2
3,668億円 ($\pm \alpha \pm \beta$)

H29
3,150億円

330
632
261
102
467
688
670

H30
3,010億円

330
622
310
92
469
608
579

R1
3,010億円

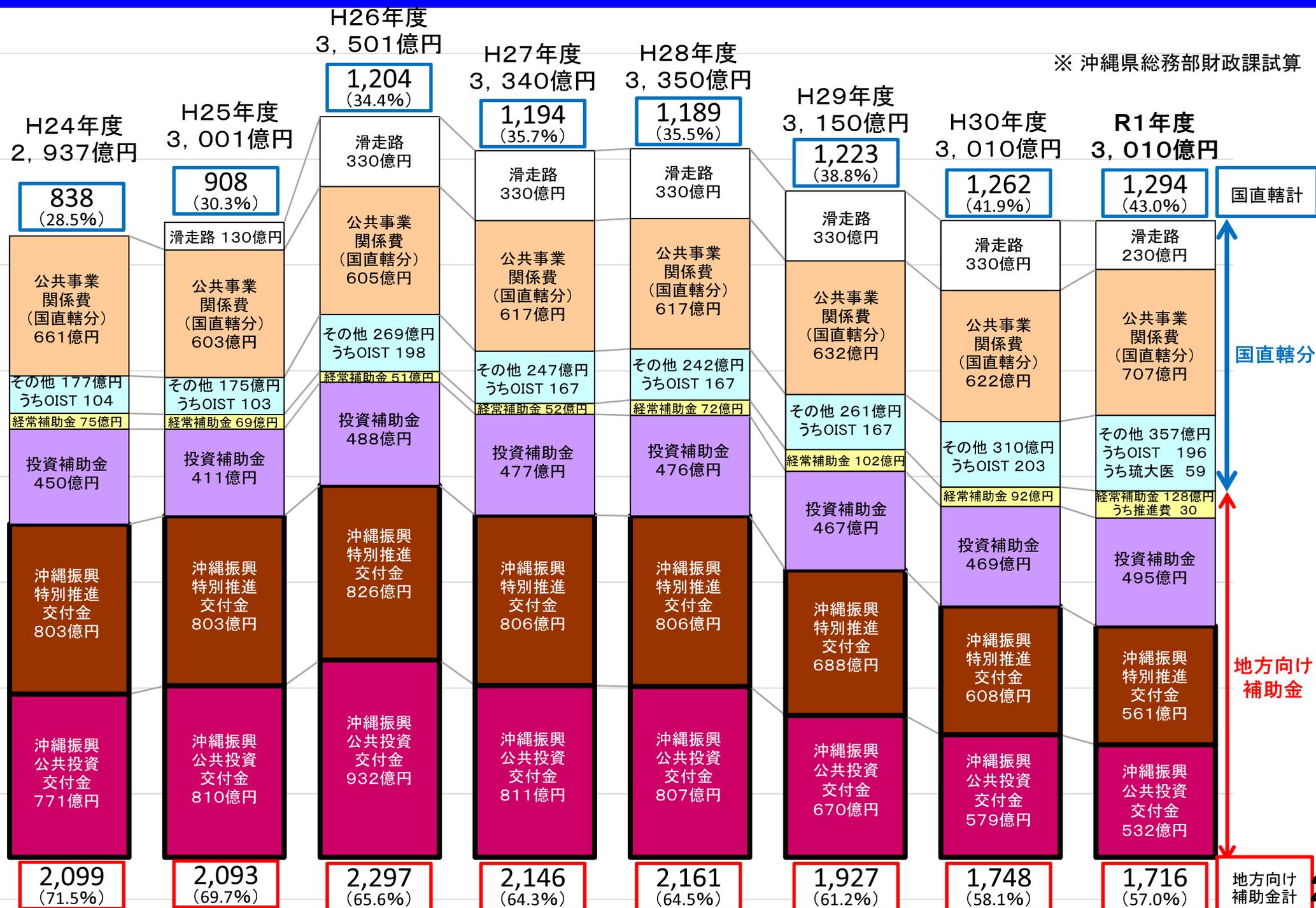
那覇空港滑走路 230 (うち滑走路増設事業 199)
公共事業関係費(国直轄分) 707
その他 357 OIST 196 健康医療拠点 59 等
経常補助金 128
投資補助金 495
ソフト交付金 561
ハード交付金 532

公共事業関係費(国直轄分) 738 $\pm \alpha$ (707+230-199 = 738)	国直轄分
その他 357 $\pm \beta$	
経常補助金 130	地方向け補助金
投資補助金 632	
ソフト交付金 797	
ハード交付金 1,013	

(注) 経常補助金、投資補助金、公共事業等は、沖縄県において整理したもの。
(注) 四捨五入を行っているため、合計が一致しないことがある。

沖縄振興予算の推移

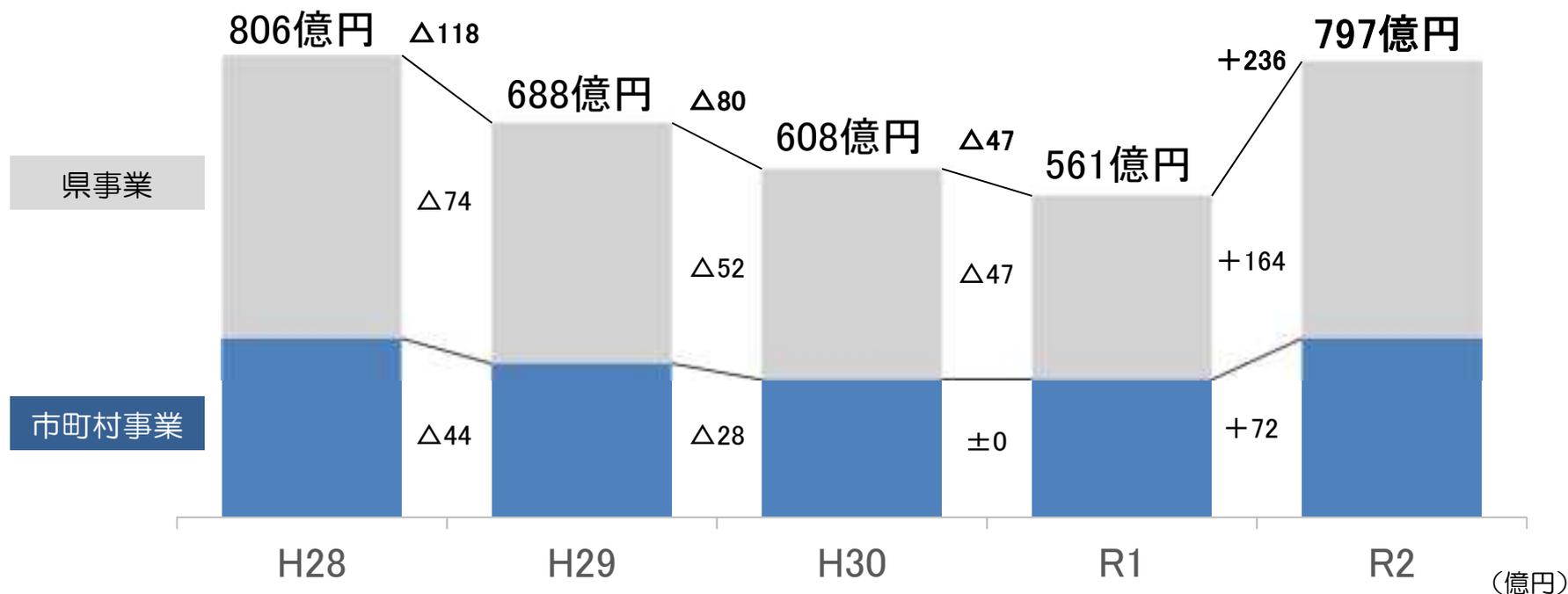
※ 沖縄県総務部財政課試算



令和2年度 沖縄振興予算について

令和元年7月
沖縄県

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金の所要額について



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県事業	494	420	368	321	485
市町村事業	312	268	240	240	312
合計	806	688	608	561	797

※ 四捨五入を行っているため、合計が一致しないことがある。

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金を活用する事業（主な県事業）

沖縄らしい優しい社会の構築

R2:153億円

(対前年度比 +43億円)

【離島振興】

- ① 離島航路運航安定化支援事業
- ② 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業
- ③ 超高速ブロードバンド環境整備促進事業
- ④ 大東地区情報通信基盤整備推進事業

【子育て・福祉・医療】

- ① 子育て総合支援モデル事業
- ② ひとり親家庭生活支援モデル事業
- ③ 待機児童対策特別事業
- ④ 保育士確保対策事業
- ⑤ 県立病院医師派遣補助事業
- ⑥ 医学臨床研修事業

【文化・交流・平和】

- ① しまくとぅば普及継承事業
- ② 沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業
- ③ 沖縄県空手振興事業
- ④ 沖縄平和啓発プロモーション事業

【自然環境・風景】

- ① 世界自然遺産登録推進事業
- ② 生物多様性おきなわブランド発信事業
- ③ 赤土等流出防止活動支援事業
- ④ 沖縄らしい風景づくり促進事業

沖縄の発展を担う人材の育成

R2:24億円

(対前年度比 +1億円)

- ① 進学カグレードアップ推進事業
- ② 国際性に富む人材育成留学事業
- ③ 観光人材育成・確保促進事業
- ④ 地域通訳案内士育成事業
- ⑤ グローバル産業人材育成事業
- ⑥ おきなわ国際協力人材育成事業

強くしなやかな自立型経済の構築

R2:308億円

(対前年度比 +120億円)

【競争力のある社会基盤の整備】

- ① 公共交通利用環境改善事業
- ② 那覇港輸出貨物増大促進事業
- ③ 中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業

【観光産業の振興】

- ① クルーズ船プロモーション事業
- ② 沖縄観光国際化ビッグバン事業
- ③ 戦略的MICE誘致促進事業
- ④ Be. Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業
- ⑤ 外国人観光客受入体制強化事業

【情報通信関連産業の振興】

- ① アジア・スマートハブ環境形成促進事業
- ② アジアITビジネス活性化推進事業
- ③ アジアITビジネスセンター（仮称）整備事業
- ④ 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業

【新リーディング産業の振興】

- ① 新産業事業化促進事業
- ② 沖縄国際物流ハブ活用推進事業
- ③ 先端医療産業開発拠点実用化事業
- ④ 航空関連産業クラスター形成促進事業
- ⑤ 国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業

【農林水産業の振興】

- ① 農林水産物流通条件不利性解消事業
- ② 特殊病害虫特別防除事業
- ③ 含蜜糖振興対策事業費
- ④ 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業
- ⑤ 沖縄県新規就農一貫支援事業

【製造・地場産業の活性化】

- ① 県産品拡大展開総合支援事業
- ② 中小企業基盤強化プロジェクト推進事業
- ③ 産学官連携製品開発支援事業
- ④ 琉球泡盛再興プロジェクト支援事業
- ⑤ 沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）整備事業

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金の取組内容

～沖縄らしい優しい社会の構築～

離島振興

R2:88億円

(対前年度比 +31億円)

<課題等>

- 離島航路（船舶）の確保
- 離島の割高な交通コストの低減
- 本島中南部（都市部）との情報格差
(ICTを活用した産業、教育等を展開する環境整備)

<令和2年度の主な取組>

厳しい自然的条件に置かれている離島については、定住条件の整備や産業の活性化、教育の充実等に取り組む。

- 離島航路運航安定化支援事業（拡充）
- 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業
- 超高速ブロードバンド環境整備促進事業
- 大東地区情報通信基盤整備推進事業（拡充）

<令和3年度の主な達成目標>

離島航路の維持・確保（22航路）
運賃を低減した離島航空路線における利用者数
31.8万人（H29：36.6万人、H23：20.6万人）
※希望する全ての離島住民等が低減運賃を利用できるよう取り組む。
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率
100%（H30：91.4%）

文化・交流・平和

R2:18億円

(対前年度比 +4億円)

<課題等>

- 「しまくとうば」の保存・普及・継承
- おきなわ文化の発信・交流
- 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承

<令和2年度の主な取組>

しまくとうば県民運動の展開や県内文化団体への活動支援、国内外の空手愛好家にむけた空手指導者の派遣、及び「沖縄のこころ」を次世代に継承するため、ワークショップ、啓発シンポジウム開催等に取り組む。

- しまくとうば普及継承事業（拡充）
- 沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業
- 沖縄県空手振興事業（拡充）
- 沖縄平和啓発プロモーション事業

<令和3年度の主な達成目標>

しまくとうばを挨拶程度以上、話す人の割合
82%（H30：49.8%）
県外・海外からの空手関係者来訪数
9,400人（H30：7,169人）
参加者アンケートで「平和への理解がより深まった」
と回答した人の割合 70%以上

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金の取組内容

～沖縄らしい優しい社会の構築～

子育て・福祉・医療

R2:30億円

(対前年度比 +2億円)

子育て・福祉

<課題等>

- 子どもの貧困率 (沖縄29.9% (H26) 全国13.9% (H28))
- 母子世帯出現率 (沖縄5.46% (H25) 全国2.47% (H28))
- 待機児童率 全国1位 3.26% (H30)

<令和2年度の主な取組>

準要保護世帯等の子どもに対する学習支援、個々のひとり親家庭に寄り添った自立支援、認可外保育施設の認可化移行支援、保育士の新規確保・離職防止等に取り組む。

- 子育て総合支援モデル事業 (拡充)
- ひとり親家庭生活支援モデル事業
- ひとり親家庭技能習得支援事業
- 待機児童対策特別事業
- 保育士確保対策事業

医療

<課題等>

- 県民ニーズに則した医療体制の構築
- 保健衛生の推進

<令和2年度の主な取組>

医師、看護師の安定的な確保、小規模離島における専門医師による巡回診療、観光客の増加に伴うはしか等輸入感染症の流行の未然防止に取り組む。

- 県立病院医師派遣補助事業
- 医学臨床研修事業
- 代診医派遣事業
- 代替看護師派遣事業
- 専門医派遣巡回診療支援事業
- はしか等輸入感染症緊急特別対策事業

<令和3年度の主な達成目標>

地域等における子どもの学習支援 (無料塾等)
41市町村 (H29: 40市町村)
就職相談から就職に結びついたひとり親家庭数 (累計)
800世帯 (H30: 740世帯)
保育所入所待機児童数 0人 (H30. 4. 1現在1,870人)

<令和3年度の主な達成目標>

医療施設に従事する医師数
(人口10万人あたり) 261人 (H28: 243.1人)
専門診療科を定期的に受診できる離島数 9離島 (H29: 6離島)
外国人観光客を感染源とした成人のはしか
集団発生件数 0件 (H29: 1件 101人)

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金の取組内容

～沖縄らしい優しい社会の構築～

～強くしなやかな自立型経済の構築～

自然環境・風景

R2:18億円

(対前年度比 +6億円)

<課題等>

- 世界自然遺産登録に向けた啓発活動、自然環境保全
- 赤土等流出防止対策 32%の海域が赤土等で汚染
- 沖縄らしい良好な景観の形成に市町村や地域住民が参画できる仕組みの構築、人材育成や技術開発

<令和2年度の主な取組>

世界自然遺産登録に向けた啓発、登録予定地域の管理体制の構築、生物多様性おきなわブランドの魅力発信、赤土流出量削減を図る活動への助成、景観評価システム本格運用の支援等に取り組む。

- 世界自然遺産登録推進事業(拡充)
- 生物多様性おきなわブランド発信事業(拡充)
- 赤土等流出防止活動支援事業(拡充)
- 沖縄らしい風景づくり促進事業

<令和3年度の主な達成目標>

自然保護区域面積 55,633ha (H29:54,299ha)
海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合
100% (H29:54.0%)
景観地区数 24地区 (H29:8地区)

競争力のある社会基盤の整備

R2:40億円

(対前年度比 +17億円)

<課題等>

- 利便性の高い公共交通ネットワークの構築
- 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備
- 重要港湾の取扱貨物量の増加

<令和2年度の主な取組>

バスレーン延長等検討調査、ノンステップバス導入補助、国際線旅客ターミナル施設整備に係る支援、片荷輸送の解消に向けた外航航路の拡充(那覇港)、自動車貨物集積拠点の形成や企業誘致の促進(中城湾港)等に取り組む。

- 公共交通利用環境改善事業
- 南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業(拡充)
- 那覇港輸出貨物増大促進事業(拡充)
- 中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業(拡充)

<令和3年度の主な達成目標>

ノンステップバス導入率 70.0% (H29:68.4%)
那覇港の取扱貨物量 1,278万トン (H29:1,216万トン)
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量
230万トン (H29:95万トン)

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金の取組内容

～強くしなやかな自立型経済の構築～

観光産業の振興

R2:38億円

(対前年度比 +12億円)

<課題等>

- 観光インフラの強化
- 観光客数の平準化、平均滞在日数の延伸
- 一人当たり消費額の増、インバウンドの対応

<令和2年度の主な取組>

クルーズ船社への誘致活動、旅行会社等と連携した商品造成支援・寄港促進支援、戦略的なMICE誘致促進、多言語による観光案内、医療通訳コールセンターの設置等に取り組む。

- クルーズ船プロモーション事業（拡充）
- 沖縄観光国際化ビッグバン事業（拡充）
- 国内需要安定化事業（拡充）
- 戦略的MICE誘致促進事業（拡充）
- Be. Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業（新規）
- 外国人観光客受入体制強化事業

情報通信関連産業の振興

R2:12億円

(対前年度比 +1億円)

<課題等>

- 情報通信関連産業の高度化、多様化
- 国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積、交流の促進

<令和2年度の主な取組>

情報通信産業の立地促進、県内立地企業の高度化・活性化、多様な情報系人材の育成・確保に取り組む。

- アジア・スマートハブ環境形成促進事業（拡充）
- アジアITビジネス活性化推進事業（拡充）
- アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業（拡充）
- 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業（拡充）
- IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業（拡充）

<令和3年度の主な達成目標>

観光収入 1.1兆円 (H29:6,979億円)
外国人観光客の満足度（「大変満足」の割合）
50.0% (H28:26.6%)

<令和3年度の主な達成目標>

情報通信関連企業の立地数 560社 (H29:454社)
立地企業による雇用者数 42,000人 (H29:29,379人)

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金の取組内容

～強くしなやかな自立型経済の構築～

新リーディング産業の振興

R2:85億円

(対前年度比 +56億円)

<課題等>

- 新たな付加価値を生み出す革新的な産業の創出
- 日本とアジアを結ぶ国際物流、ビジネスの拠点形成
- 健康・医療産業の創造、活性化

<令和2年度の主な取組>

付加価値の高い産業を生み出すスタートアップ企業の事業化支援、県内事業者等による海外展開の促進、臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成、知的・産業クラスター形成の推進に取り組む。

- 新産業事業化促進事業
- 沖縄国際物流ハブ活用推進事業
- 先端医療産業開発拠点実用化事業(拡充)
- 航空関連産業クラスター形成促進事業(拡充)
- 国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業(拡充)

<令和3年度の主な達成目標>

製造品出荷額(石油製品除く) 5,600億円 (H28:4,427億円)
那覇空港の国際貨物取扱量 40万トン (H29:18万トン)

農林水産業の振興

R2:106億円

(対前年度比 +18億円)

<課題等>

- 農林水産物流通不利性の解消
- 近隣諸国からの病害虫侵入防除の徹底
- 農林漁業者の高齢化、減少
 - ・農業就業人口 △2,659人 (H22→H27)
 - ・漁業就業者数 △131人 (H20→H25)

<令和2年度の主な取組>

本土向けに出荷する県産農林水産物の輸送費の一部補助、ミバエ類の侵入防止・防除、新規就農相談から就農定着まで一貫して支援を行う仕組みの構築等に取り組む。

- 農林水産物流通条件不利性解消事業
- 特殊病害虫特別防除事業(拡充)
- 含蜜糖振興対策事業費(拡充)
- 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業(拡充)
- 沖縄県新規就農一貫支援事業

<令和3年度の主な達成目標>

農林漁業産出額 1,540億円 (H29:1,229億円)
ミバエ類等の緊急防除件数 0件 (H29:0件)
新規就農者 300人 (H29:285人)

令和2年度 沖縄振興特別推進交付金の取組内容

～強くしなやかな自立型経済の構築～

製造・地場産業の活性化

R2:27億円

(対前年度比 +16億円)

<課題等>

- 出荷量拡大に向けたマーケティング及び経営基盤の強化
- 競争力の高いものづくり産業の創出

<令和2年度の主な取組>

県産品の販路拡大と地域ブランドの形成、中小企業等の総合支援の推進、ものづくり産業の戦略的展開に取り組む。

- 県産品拡大展開総合支援事業
- 中小企業基盤強化プロジェクト推進事業
- 産学官連携製品開発支援事業（拡充）
- 琉球泡盛再興プロジェクト支援事業（拡充）
- 沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）整備事業（拡充）

沖縄の発展を担う人材の育成

R2:24億円

(対前年度比 +1億円)

<課題等>

- 人づくり、教育の充実等
- 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
- 産業振興を担う人材の育成

<令和2年度の主な取組>

教員の指導力向上、高校生の長期海外留学への派遣、質の高いサービスを提供する観光産業人材や多様な情報系人材の育成・確保支援、産業のグローバル化を担う人材の育成等に取り組む。

- 進学カグレードアップ推進事業
- 国際性に富む人材育成留学事業
- 観光人材育成・確保促進事業
- 地域通訳案内士育成事業
- グローバル産業人材育成事業
- おきなわ国際協力人材育成事業

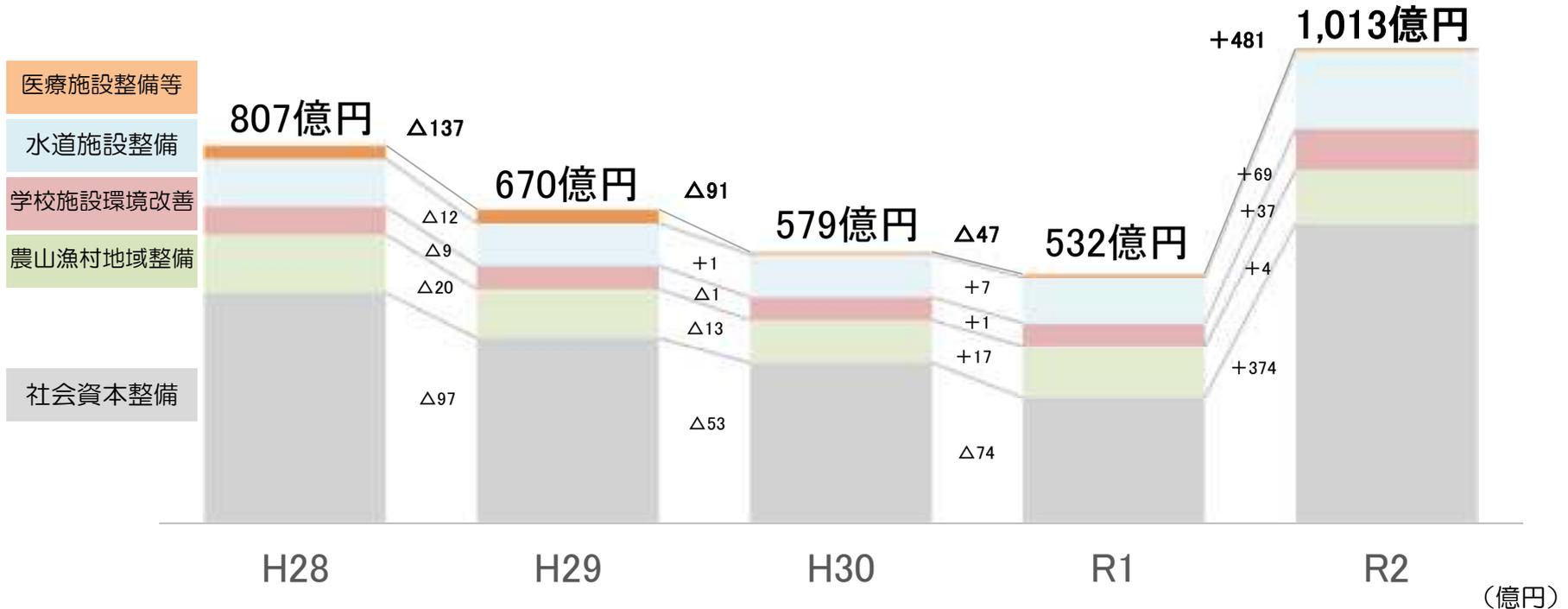
<令和3年度の主な達成目標>

製造品出荷額(石油製品除く) 5,600億円 (H28:4,427億円)
工芸品生産額 65億円 (H29:40.2億円)
泡盛の出荷数量 28,700kℓ (H29:18,229kℓ)

<令和3年度の主な達成目標>

大学等進学率 45% (H29:39.7%)
海外留学・交流派遣数(累計) 2,944人 (H29:2,262人)
IT関連国家資格取得者数(累計) 8,000人 (H29:4,579人)

令和2年度 沖縄振興公共投資交付金の所要額について



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医療施設整備等	28	29	5	6	4
水道施設整備	102	90	91	98	167
学校施設環境改善	59	50	49	50	87
農山漁村地域整備	125	105	92	109	113
社会資本整備	492	395	342	268	642
合計	807	670	579	532	1,013

※ 四捨五入を行っているため、合計が一致しないことがある。

令和2年度 沖縄振興公共投資交付金の取組内容

社会資本整備

R2:642億円

(対前年度比 +374億円)

<課題等>

- 人口千人(自動車一台)あたり道路延長 (H29)
沖縄: 5,660(7.9)m 全国: 9,630(15.9)m
- 平均混雑時旅行速度
那覇市: 16.9km/h (H24) → 15.9km/h (H26)
東京23区: 19.3km/h (H24)
- 下水道処理人口普及率 (H29)
沖縄: 計画値73.3%→実績値71.5%
全国: 78.8%
- 重要な幹線等の耐震化率(流域下水道) (H29)
沖縄: 実績値39% 全国: 50%
- 公営住宅応募倍率 (H29)
沖縄: 8.9倍 全国: 3.8倍

<令和2年度の主な取組>

- 道路関係 425億円 (+246億円)
 - 〔 県事業 304億円 (+178億円) 〕
 - 〔 市町村事業 121億円 (+68億円) 〕
- 下水道関係 79億円 (+46億円)
 - 〔 県事業 30億円 (+15億円) 〕
 - 〔 市町村事業 48億円 (+31億円) 〕
- 住宅関係 40億円 (+24億円)
 - 〔 県事業 14億円 (+9億円) 〕
 - 〔 市町村事業 26億円 (+15億円) 〕

水道施設整備

R2:167億円

(対前年度比 +69億円)

<課題等>

- 取水・増圧ポンプ設置台数
沖縄: 234台 全国平均: 58台
- 導送水管延長
沖縄: 689.04km 全国平均: 319.60km
- 管路耐震化率
沖縄: 40.8% 全国平均: 62.3%
- 沖縄本島と周辺離島8村の水道サービス格差
(質・量・水道料金等)
料金格差 最大2.6倍
本島地域: 4,374円 北大東村: 11,362円

<令和2年度の主な取組>

今後の水需要へ対応するための施設の拡充、耐震化の推進、水道広域化に向けた本島周辺離島の施設整備に取り組む。

沖縄本島分 125億円 (+59億円)
離島分 42億円 (+10億円)

令和2年度 沖縄振興公共投資交付金の取組内容

農山漁村地域整備

R2:113億円

(対前年度比 +4億円)

<課題等>

- かんがい施設整備率 (県全体)
H29年度: 27.8% R3年度目標値: 56.0%
- 区画整備率 (県全体)
H29年度: 64.8% R3年度目標値: 66.0%
- 農業用水源整備率 (H29)
小規模離島: 29.6% 県全体: 62.4%
- かんがい施設整備率 (H29)
小規模離島: 19.7% 県全体: 48.8%

<令和2年度の主な取組>

亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備等に取り組む。

水利施設整備事業	26億円 (+10億円)
農業集落排水事業	20億円 (+5億円)
農業基盤整備促進事業	17億円 (+3億円)
農地整備事業	6億円 (+0億円)

学校施設環境改善

R2:87億円

(対前年度比 +37億円)

<課題等>

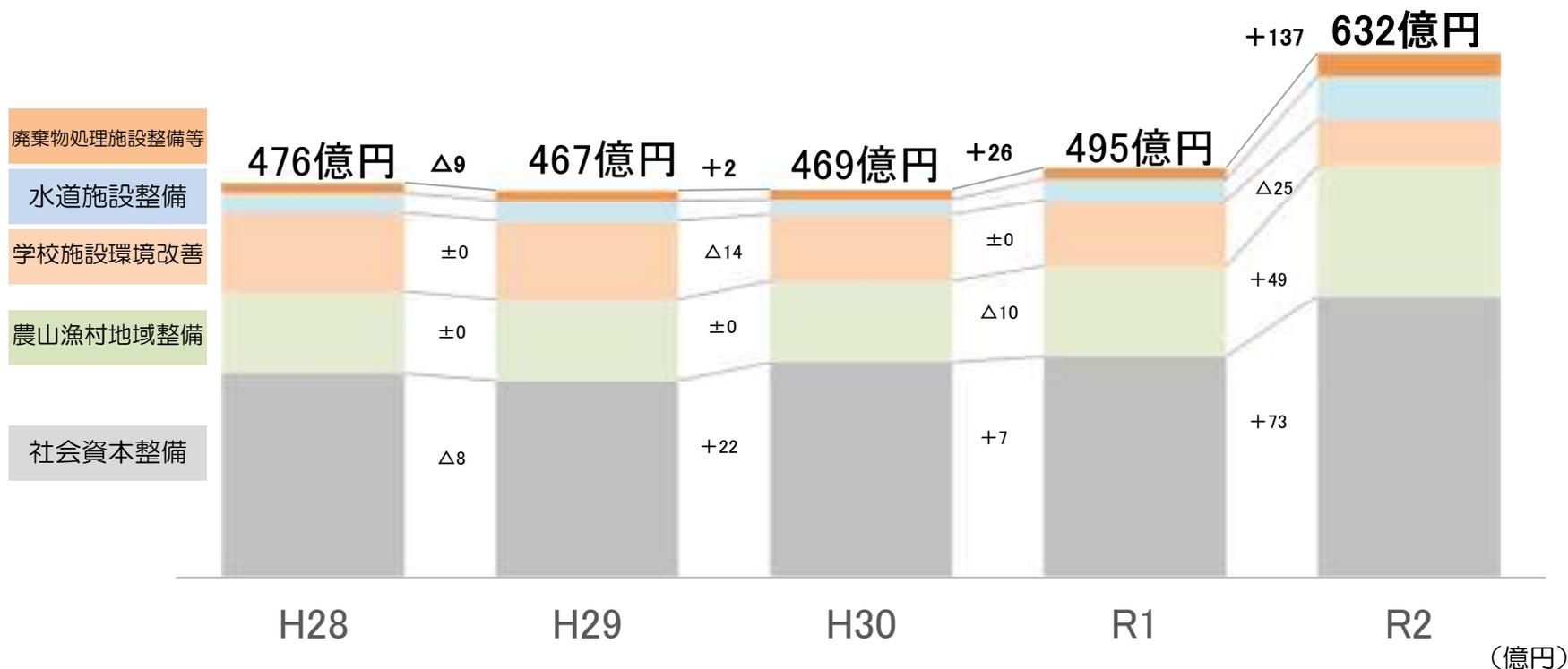
- 公立小中学校の耐震化率 (H30)
沖縄県: 91.4% 全国最下位 全国: 99.2%
- 公立小中学校施設の老朽化
老朽化した建物 (S56年以前): 28万㎡
うち耐震化されていない建物: 17万㎡
R1年度整備計画: 9,529㎡
〔築35年以上が経過し、老朽化した学校施設の改築等整備を加速させることが必要〕
- 特別支援教育を必要とする児童生徒数 (那覇南部地区)
H27年度: 894人 → R1年度: 975人

<令和2年度の主な取組>

- 小中学校校舎等の危険改築及び幼稚園園舎の新増改築、特別支援学校の新築整備等に取り組む。

小中危険改築事業	15億円 (+10億円)
特別支援学校新増築等	10億円 (+7億円)
公立幼稚園園舎	8億円 (+4億円)

令和2年度 投資補助金(一括計上分)の所要額について



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
廃棄物処理施設整備等	12	12	12	14	28
水道施設整備	25	25	18	25	52
学校施設環境改善	94	94	80	80	55
農山漁村地域整備	99	99	99	109	158
社会資本整備	246	238	260	267	340
合計	476	467	469	495	632

※ 四捨五入を行っているため、合計が一致しないことがある。

令和2年度 投資補助金（一括計上分）の取組内容

社会資本整備

R2:340億円

(対前年度比 +73億円)

<課題等>

- 人口千人(自動車一台)あたり道路延長 (H29)
沖縄 : 5,660(7.9)m 全国 : 9,630(15.9)m
- 平均混雑時旅行速度
那覇市 : 16.9km/h (H24) → 15.9km/h (H26)
東京23区 : 19.3km/h (H24)
- 寄港回数が急増するクルーズ船への対応
【H23】112回 → 【H26】162回 → 【H29】502回
- 輸送需要の増大
船舶乗降人員 【H23】699万人 → 【H29】976万人
入港船舶 【H23】5,441万ト → 【H29】9,183万ト

<令和2年度の主な取組>

- 道路関係 141億円 (+29億円)

〔 県事業	124億円 (+33億円)	〕
〔 市町村事業	17億円 (△4億円)	〕
- 下水道関係 59億円 (+11億円)

〔 県事業	38億円 (+10億円)	〕
〔 市町村事業	21億円 (+1億円)	〕
- 港湾関係 33億円 (+13億円)

〔 県事業	24億円 (+7億円)	〕
〔 市町村事業	9億円 (+6億円)	〕

農山漁村地域整備

R2:158億円

(対前年度比 +49億円)

<課題等>

- かんがい施設整備率 (県全体)
H29年度 : 48.8% R3年度目標値 : 56.0%
- 区画整備率 (県全体)
H29年度 : 62.3% R3年度目標値 : 66.0%
- 農業用水源整備率 (県全体)
H29年度 : 62.4% R3年度目標値 : 69.0%
- 安全係船岸充足率 (H29)
市町村管理 : 63.0% 県全体 : 73.2%

<令和2年度の主な取組>

亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備等に取り組む。

- | | |
|------------|--------------|
| 水利施設整備事業 | 58億円 (+29億円) |
| 農地整備事業 | 15億円 (+5億円) |
| 不発弾等事前探査事業 | 14億円 (+5億円) |
| 水産流通基盤整備事業 | 8億円 (+5億円) |

※ H29年度のかんがい施設整備率、区画整備率、農業用水源整備率については、ハード交付金事業分を含む

令和2年度 投資補助金（一括計上分）の取組内容

学校施設環境改善

R2:55億円

(対前年度比 △25億円)

<課題等>

- 公立小中学校の耐震化率 (H30)
沖縄県：91.4% 全国最下位 全国：99.2%

- 公立小中学校施設の危険改築

R1年度整備計画：20,223㎡

〔構造上危険な状態にある建物を改築し、教育環境の改善を図る必要がある〕

- 特別支援教育を必要とする児童生徒数
(那覇南部地区)
H27年度：894人 → R1年度：975人

<令和2年度の主な取組>

- 小中学校校舎等の新增築及び危険改築、特別支援学校の新築整備等に取り組む。

公立小・中学校校舎新增築事業等

24億円 (△7億円)

危険改築事業等

31億円 (△18億円)

廃棄物処理施設等

R2:28億円

(対前年度比 +14億円)

<課題等>

- 焼却施設の老朽化
- リサイクル率 (H29)
沖縄県：15.3% 全国：20.2%
- 離島地域における廃棄物処理の不利性

<令和2年度の主な取組>

- 廃棄物の適正処理を図るため、老朽化した焼却施設やリサイクル施設の整備等に取り組む。

水道施設整備

R2:52億円

(対前年度比 +27億円)

<課題等>

- 施設の老朽化
- 基幹管路耐震適合率 (H29)
沖縄県：25.8% 全国：39.3%

<令和2年度の主な取組>

- 老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化等の推進に取り組む。

R2国庫要請の日程(案)

月日	曜日	
7/29	月	11:00～11:30 庁議幹事会 14:00～14:30 庁議
7/30	火	
7/31	水	
8/1	木	
8/2	金	15:00～16:00 県議会議員説明会
8/3	土	
8/4	日	移動日
8/5	月	8/5～8/6 国庫要請
8/6	火	・官邸(内閣総理大臣等) ・内閣府(沖縄担当大臣等) ・国政与党(自民党、公明党) ・県選出国会議員 等